

「中小企業協同組合の理念」



全日本電設資材卸業協同組合連合会
会長 忍田 勉

私ども全日電材連は、事業協同

組合として全国中小企業団体中央会（全国中央会）に所属しています。

全国中央会は、企業数で99・7%（358万社）、従業員数で68・8%

（3220万人）を占める中小企業の約7割を組織しており、その会長

は日本の中小企業の代表として国の政策に大きく関わっています。設立

目的は「中小企業が単独では不足する経営資源を組織の力で相互に補完

すること」であり、基本理念は「一人は万人のために、万人は一人のため

に」という相互扶助の精神であります。

全日電材連の定款にも、その目的は「相互扶助精神に基づき、所属員

に必要な共同事業を行い、電設資材卸業事業者のための情報の収集、提

供等の諸活動を通じ、所属員の自主

的な経済活動の機会を確保し、その

経済的地位の向上を図ること」とな

っており、我々は、電気インフラを支え社会に貢献している重要な使命

を担う業界であります。

中小企業は、小規模なるが故の弱みを持ちますが、同時にそれは機

性・創造性という強みにもつながっており、昨今の変化の激しい環境に

対応できるのは、大企業より中小企業の方が適しているともいえます。

これからは、企業も家庭も組合も「繋がり力」で盛衰が決まるといっても

過言ではないでしょう。組合参加の利点の一つとして、相互に刺激合

い、切磋琢磨するための交流の場、繋がる機会の取得があげられます。

若手経営者の会研修会での参加が常時50名以上と安定しているのも、こ

が大きいと聞きます。

しかしながら、現実的には、運送費用の高騰、人材の採用・定着、福

利厚生、社員のメンタルヘルス、働き方改革・生産性向上のためのコス

トも増え、経営を圧迫し、自助努力だけでは吸収できない厳しい状況に

なっています。又、昼夜走り回り汗を流して社会インフラを支え、縁の

下の力持ちとなり業界を築きあげてきた既存企業の前を、いともあっさ

りと新参企業が良いとこ捕りをしてしまう。なんとも悔しい思いです。

どうでしょう、今は孫子の「呉越同舟」ではありませんが、相互扶助

の精神に添って、知恵を集結し、繋がり、足並みを揃え、業界全体のパ

イを広げていく活動、利益体質の改善へ向けての活動が必要な時ではな

いでしょうか。